

第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (中間報告・概要版)

資料A

1 調査の目的

要支援及び要介護認定者、65歳以上の一般高齢者等の生活状況、サービスの利用・未利用状況、今後の利用意向等を把握するとともに、介護事業所、労働者状況を把握し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料とすることを目的に調査した。調査対象者等は下記のとおりである。

2 調査スケジュール等

調査対象 帯広市在住の65歳以上高齢者
 高齢者人口 41,235人(平成26年4月末)
 期 間 平成26年5月30日(金)～6月13日(金)
 調査方法 無作為抽出による郵送

3 調査の概要

各調査の対象者、配布数、回収結果は次のとおりである。(単位:人、枚)

調査の種別	対象者	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
① 日常生活圏域高齢者ニーズ調査(要介護度2以下)	平成26年4月末現在、市内にお住まいの要支援・要介護認定1、2を受けている方	5,463	2,327	1,490	64.0%
② 日常生活圏域高齢者ニーズ調査(一般高齢者)	平成26年4月末現在、市内にお住まいの65歳以上の方	32,999	2,370	1,577	66.5%
③ 介護保険サービス利用状況実態調査(利用者)	平成26年4月末現在で要介護・要支援認定者で、かつ居宅介護サービスを過去6か月間に利用した方	6,920	985	576	58.5%
④ 介護保険サービス利用状況実態調査(未利用者)	平成26年4月末現在で要介護・要支援認定者で、かつ居宅介護サービスを過去6か月間に利用したことのない方	1,149	937	537	57.3%
⑤ 介護サービス利用状況等調査(要介護高齢者)	平成26年4月末現在、市内にお住まいの要介護認定3～5を受けている方	1,959	974	576	59.1%
⑥ 事業所における介護労働実態調査	帯広市に所在する事業所		97	69	71.1%
⑦ 介護労働者の就業実態と就業意識調査	同上に従事する介護労働者		2,490 (97事業所)	1,179	47.3%

○本調査報告書の基本的な事項と最終調査報告について

- ・本報告書では、調査ごとに集計結果を掲載している。
 なお、本報告書では、調査結果のすべてを掲載しておらず、主要なもののみ掲載している。
- ・今回のアンケート概要報告は、全体ベースの集計(単純集計)をもとに報告を行ったが、最終的なアンケート結果については、地域別や要介護度別等の集計(クロス集計)を行うなど、より詳細な分析を加え取りまとめる。

特に、日常生活圏域ニーズ調査については、地域包括ケア推進のため、日常生活圏域単位での高齢者の状態像・ニーズ、つまり、「どこに」、「どのような支援を必要としている高齢者が」、「どの程度生活しているのか」等をまず把握することが重要であるため、本市における8圏域別の集計等を行い、分析を行う。

その他の調査についても、今後の介護保険や高齢者に関する施策ニーズ等を把握するため、必要に応じてクロス集計・分析を行い、総合的に判断するための基礎資料として活用する。

4 調査結果の概要

①から⑦までの調査について、全体的なまとめ等は以下のとおりである。

(1) 各調査のまとめ

ア ①日常生活圏域ニーズ(要介護度2以下)及び②日常生活圏域ニーズ(一般高齢者)調査

要介護2以下の調査において、家族構成についてたずねた質問では、「一人暮らし」と31.1%が回答しており、軽度の要介護認定者が比較的自立している様子がうかがえる。

運動や外出、買物の頻度など日常の行動については、要介護2以下の方より一般高齢者の方が比較的活発であるという状況であり、概ね予想できる傾向となっている。

さらに、心の健康についてみると、要介護2以下では「わけもなく疲れたような感じがする」という項目については、50.9%が「はい」に回答しており、認知症予防・支援のリスクがあると思われる方が一般高齢者より多くみられる傾向にある。

イ ③介護サービス利用状況実態調査(利用者)及び④介護サービス未利用状況実態調査(未利用者)

サービス利用者の回答については、介護者で「子」、状況も「特に問題はない」が最も多くなっているが、未利用者については、介護者で「配偶者」、状況も「介護者が高齢・病弱等」が最も多くなっていることから、未利用者を介護する家族の負担が大きくなっている状況がうかがえる。

第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査結果 (中間報告・概要版)

介護保険料の負担感については、サービス利用者の29.5%が“負担感は大い”と回答しているのに対し、サービス未利用者では36.5%となっており、サービス未利用者の負担感がやや上回っている。これは高齢者の所得は公的年金等が中心であり、医療保険等も含め、社会保険料全般が上昇傾向にあるため負担感が大きくなっていることが要因となっているものと考えられる。

また、介護保険制度全般に対する満足度は、サービス利用者では47.4%、サービス未利用者では34.3%とサービス利用者の満足度がやや上回っている。

ウ ⑤介護サービス利用状況等調査（要介護高齢者）

主たる介護者は「子」が31.4%で最も多く、「配偶者」が30.6%で続いているが、介護者の状況は「介護者が高齢・病弱等」が48.6%と約半数を占めており、介護者である「子」の高齢化による負担が大きくなってきていることがうかがえる。

介護保険料の負担感については、30.6%が“負担感は大い”と回答する一方、32.8%が“適当である”と回答していることから、要介護度3以上の比較的重度の方においては、サービス未利用ほど負担感が大きくはないことがうかがえる。

なお、介護保険制度全般に対する満足度は、40.1%にとどまっている。

エ ⑥介護事業者調査及び⑦介護労働者調査

介護事業者調査において、3年前の調査との比較によると、介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数のうち、正社員の割合の増加傾向（前回48.8%、今回57.3%）にあるが、事業所における従業員の定着状況で「従業員の定着率が低く困っている」との割合に増加傾向（前回14.1%、今回17.4%）がみられ、また、介護労働者調査においても、給与等の支払い形態についてたずねた質問で「月給」の割合が減少しているが（前回69.2%、今回58.9%）、一方で、正社員、非正規の雇用形態を問わず、約半数の事業所で勤務年数や資格取得を要素とする基本給の見直しを行なっていることから、定着率向上に向け、介護事業者や介護労働者を取り巻く環境の改善に取り組んでいることがうかがえる。

(2) 共通質問比較

【今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策について（複数回答）】

各調査とも、「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」への要望が多くみられる。

また、介護保険サービス利用者、未利用者では「ひとり暮らし高齢者への支援」、「認知症高齢者へ

の支援」、要介護3以上の要介護高齢者では「特養ホーム、有料老人ホーム等の建設の促進」への要望が多く、在宅介護への不安感を反映していると考えられる。

